

＜パネル1＞ A会場

カンボジア農村の生業変容に関する個別性と普遍性: 東南アジア農村の将来像を求めて

Exploring universal feature and local deviation for recent changes of rural livelihoods in Cambodia: In search for the future vision of transforming Southeast Asian rural societies

趣旨説明

小林知(京都大学)

インフラやICTの発達を受けて都市と直接的につながり、また国家を越えるグローバルな市場への結びつきを深めた東南アジアの農村は、いまどこへ向かっているのだろうか。農村の変容は、広く複雑な問題系に連なる課題である。その行く末については、国家による統治との関係性、市場経済や都市との影響関係、伝統的な文化的価値の再評価など、多様なアプローチにもとづく知を集める必要がある。本パネルは、人々の生業の領域に関心を絞り、カンボジアのポーサット州の農村地域の近年の変化の文脈を学際的な視点から読み解く。そして、その特徴を他地域の経験と比較し、個別性と普遍性を問い直す作業を通じて、東南アジア農村の将来像に関する理解を深めることを目的とする。

カンボジアでは現在、日本の約半分の広さの国土に、1500万人ほどの人口が暮らす。同国は、1970年代からの四半世紀余り、国際的に孤立した状況下で内戦と社会革命を経験した。この時期の農村は、比較的狭い範囲毎の自律的な秩序のもとにあったと考えられる。しかし、1990年代には市場経済と直接的に接合され、近年は地域統合とグローバル化の影響を強く受けている。

本パネルは、カンボジアのなかでも、国土の中央にあるトンレサープ湖の南岸に位置するポーサット州に注目する。同州では、トンレサープ湖からカルダモン山脈まで東西約90キロメートル、標高差約300メートルの地域に農山漁村が散らばっている。この地域の農村が経験した近年の生業の変化の全体像を浮かび上がらせるため、パネルの前半ではまず、マクロの視点から、生態環境と森林資源の変容、地域社会の編成と生業活動の近年の転換、農業活動の近代化の状況をそれぞれ取り上げ、報告する。後半は、低地の稲作、湖付近で営まれる小規模漁業、山地の商品作物栽培を事例として、地域の生態環境、市場経済、近代技術、資源をめぐる国家政策などと個々の生業の展開との関係性を問う。さらに、以上の報告に対して、体制移行後の市場経済化というカンボジアと類似した経験をもつミャンマーの農村、および古くから商品作物を栽培する島嶼部の農村との比較の視点から、コメントを受ける。その後は、フロアの参加者を含め、事例地域の特徴とともに、変貌を続ける東南アジア農村の今後を探るための研究の視角や手法について議論をおこないたい。

第1 報告

ポーサット州の生態環境と土地利用の変遷

Ecological features and land use change in Pursat, Cambodia: with the special reference to the recent decrease in forest area

星川圭介(富山県立大学)

ポーサット州はカンボジア南西部のカルダモン山地からトンレサープ湖までをその領域としており、他の州にはない地形的多様性を有する。このため州内では湖での漁労、沿岸低地での水稲作、丘陵での畑作、森林における採集と、幅広い生業活動が行われてきた。近年、カンボジアは大きな変貌を遂げており、ポーサット州における生業もその例外ではない。本報告ではとりわけ大きな変貌を遂げた森林資源と生業の関係を、生態環境と土地利用の変遷をたどることで論じる。

ポーサット川上流域には農地としての利用が容易な盆地状の平野が広がっているが、ケスタの断崖によってトンレサープ湖周囲の低平地と隔絶されており、少数民族が幹線道路沿いの土地で農耕を行っていたのを除けば大部分の土地が占有者のいない状況が1970年代まで続いた。その後、内戦期にはポル・ポト派の占拠と農業による自活方針により陸稲が細々と栽培された時期はあったものの、衛星画像からは1990年代末に至るまで森林をはじめとする生態環境に大きな変化が生じていないことが確認できる。

森林が大きく減少するのは元ポル・ポト派兵士の親類をはじめとする移入者が増加を始める2000年以降である。初期の移入者は道路沿いの森林を開いて自給用の陸稲を栽培していたものの、2005年ごろからは大豆などの商品作物に切り替えが進み、新規の移入者は最初から商品作物を栽培するようになる。衛星画像からは商品作物の栽培が始まった2005年ごろから急速に開墾が進んだことが確認できる。

カンボジアに隣接するタイ東北部においても1970年代ごろまで続いた自給用米栽培のための開拓移住と1960年代以降の商品作物導入によって森林が大きく減少した。1980年代まではバンコクなど大都市での賃金労働の機会も限られ、人口増加に伴って新たな水田を開墾することは必須であった。しかし同時に水田不適地に残された森林で採れる芋や蔓などの非木材森林産物にも大きく依存しており、ときには焼畑農業も行われるなど、森林と水田は地域における生存にとって不可分な組み合わせであった。商品作物導入は水田不適地の開墾を促し森林を消滅させる要因となったが、同時に商品作物や出稼ぎによる現金収入が非木材森林産物の重要性を大きく低下させた結果、森林破壊が可能になったともいえる。他地域との経済的関係の確立は生存基盤を安定させると同時に地域内における資源の多様性の重要度を低下させるのである。

このような外部とのつながりと地域資源の関係からポーサット川上流域における森林の喪失を見

ると、2000 年代初頭にカンボジアが外部とのつながりを強めるのと同時に治安や道路状況の点で同地域への入植が容易になり、森林が資源から単なる農地開発のための余地へと一気に転落する過程であったといえる。

第 2 報告

ポーサット州村落サーベイ — 家族・地域社会・生業転換 —

Formation of village societies and livelihoods transformation in Pursat, Cambodia

小林知(京都大学)

本発表は、カンボジアのトンレサープ湖南岸にあるポーサット州の 11 の村落でおこなった世帯の訪問調査で得た資料にもとづき、地域住民の生活と生業の変容について報告する。同州のトンレサープ湖の湖水からカルダモン山脈の山稜に至る直線で約 90 キロの地理範囲には、湖水・浸水低地・低地・山麓低地複合・山間・山地として分けられる 6 つの生態環境がある。本発表は、ひとつの村落に限定するのではなく、生態環境の多様性を特徴とする地域の全体を視野に収め、稲作・漁業・畑作・その他の活動を複合して営む農村住民の生活と生業の特徴とその変容を検討する。

現地調査は、カンボジアの王立農業大学・王立プノンペン大学の教員・学生と共同で 2016～2018 年にかけておこなった。具体的には、広域踏査と、村長等へのインタビューおよび質問票を用いた村落世帯の訪問調査を組み合わせ、漁業と稲作からなる複合的な生業活動を伝統とするクラコー郡・カンディエン郡から 4 か村、低地の稲作地帯のバカーン郡から 3 か村、畑地が多い山麓低地複合域のプノムクロヴァーニュー郡から 2 か村、低地出身の移民が近年急速に開墾を進める山地のヴィアルヴェーン郡から 4 か村を選定した後、村長の協力のもとで 30 余りのサンプル世帯を抽出し、質問票にもとづく聞き取りを実施した。質問票は、世帯の社会経済的状況、家族生活、生業活動、生活水準の向上や幸福度に関わる自己評価を共通項目とした。加えて、村落内の社会関係、移住史、農地取得の経緯などの個別的特徴も一部で質した。

地域における人間活動と自然環境の相互作用からなる生活と生業の変化を、収集したデータをもとに振り返ると、(1)生業の市場化、(2)近代技術の導入、(3)マイクロファイナンスの浸透、(4)移住や出稼ぎを通じた生活圏の拡大といった、他の東南アジア諸国の農村と共通した変化が、1990 年代以降の 20 年余りの時間軸において具体的に確認できた。低地の稲作村には、そのチャンスを積極的に利用し、市場向けの稲作の拡大に向かった例がある。半農半漁だった浸水域の村では、漁獲の減少などを受けて、地域外に生業の場を移した例が多くみられた。山地では、最近移住した低地出身者が、いままさに変化の潮流に乗って商品作物の栽培を拡大させている。調査は

また、市場経済に対する適応と、生態資源(魚、森林)の管理・保全が大きな障壁となっているカンボジア農村の現状を浮かび上がらせた。他方、サンプル世帯の回答は、家族間のコミュニケーションを密にし、家族が一緒に住むことを重視する人々の幸福観も明らかにしている。

第3 報告

ポーサット州農業の変容

Socio-economic aspect of agricultural transformation in Pursat, Cambodia

矢倉研二郎(阪南大学)

国全体の急速な経済成長と軌を一とするように、2000年代以降、カンボジアの耕種農業は急速な成長を見せた。主要作物である米の生産がさらに拡大したのみならず、それまで未発展であったトウモロコシやキャッサバといった商品畑作物の生産も急増した。トンレサーブ湖沿岸には稲作地帯、中・西部には畑作地帯が広がるポーサット州の農業はその縮図である。こうした耕種農業の急成長は、政府による農業振興策よりは、国際的な要因、より具体的には海外市場の活用と、海外からの資金の流入によって可能となったと考えられる。それはヒト、モノ、カネの国境を越えた移動の自由度が高いというカンボジアの経済政策の賜物ともいえる。

米生産の拡大は、国内生産者米価の上昇に対応しているが、国内米価の上昇自身、国際米価の上昇を反映したものであった。カンボジアは1990年代半ばには米の自給を回復していたため、海外市場が増産分のはけ口となった。ポーサットからも多くの米がタイやベトナムへ輸出されたと見られる。さらに米の増産は作付面積の拡大のみならず単収の増加によって達成されたが、それを支えたのは化学肥料投入量の増加である。それに必要な農家の資金調達を可能にしたのは、金融機関から農家への融資の拡大であるが、金融機関の貸出資金自体は、その多くを海外の金融・投資機関からの借入や投資に依存している。

米と同様、商品畑作物の生産拡大も、その供給先を海外市場に依存し、国際価格に連動した生産者価格上昇に喚起されたと考えられる。さらに畑作物の場合には、その作付拡大は、広大な未墾地を有した国境付近の諸地域への人の移動と彼らによる農地開墾によって実現した。そうした動きは、それらの地域で2000年代以降に外国政府からの援助資金によって道路網が急速に整備されたことによって促進されたと考えられる。ポーサット州のヴィアルヴェーン郡の開拓は道路整備と切り離せない。

2010年代半ば以降、稲作は生産拡大がストップしたものの、作業の機械化ならびに移植栽培から直播き栽培への移行という、省力化が急激に進行した。この背景にも国際的な要因が存在する。第1に、省力化は農村における人手不足とそれに伴う賃金上昇に触発されたものであるが、それ

自身は、国内の外資系縫製工場への出稼ぎとタイへの出稼ぎの増加によって引き起こされたものである。第2に、農業機械については、クボタ社が2010年前後にタイでトラクターとコンバインの製造を開始したことがカンボジア国内での普及を容易にした。第3に、そうした高額な農業機械を一部の農家が購入し、他の農家の耕耘・収穫作業を請け負う形で機械化が進んでいるが、その購入資金は、多くの場合、海外資金に依存した金融機関からの融資によってまかなわれている。

第4報告

ポーサット州における稲作栽培体系の特徴と変容

Diversity and recent changes in rice growing activities in Pursat, Cambodia

本間香貴(東北大学)

カンボジアの特にトンレサップ湖周辺では雨期の湖域の拡大や河川の氾濫は避けようのない自然現象であり、水の状態や制御の可否によってさまざまな稲作栽培体系が発達した。ポーサット州では一般的な天水田や陸稲に、水の制御可能な地点での灌漑田に加え、雨期の貯水を利用した減水期稲や、深水稲や浮稲がある。

これら水環境に応じた栽培体系に加え、移植と直播栽培などの違いもあり、栽培体系は多岐にわたる。近年は機械化や人手不足により直播が増加しつつあるものの、栽培体系に大きな影響を与えているものとしては灌漑排水路の整備があげられる。植物的には干ばつを避けるというのが灌漑の主要な効果であるものの、栽培的にはスケジュール管理ができるというのが効果として大きい。干ばつや洪水のリスクが小さいことを前提に、適期栽培や最適な肥培および農薬管理が成立する。実際に隣接した灌漑地域と非灌漑地域を調査した筆者らの調査では、灌漑地域では直播割合が非常に高く肥料や農薬の使用量も多かった。一方でそれとともに自給的栽培から商業的栽培へのシフトも見られ、高値で売れる香り米への集中が観察された。一般的には栽培の画一化は脆弱性の増加を伴うと考えられ、気候変動の影響など将来的な見通しについては検討が必要である。こうした商業的栽培への移行は、必ずしも生産性の増加を伴わないことも明らかとなった。おおまかには肥料や農薬の投入量の増加が直播の採用で打ち消された形である。稲の生育を基にした量的な解析では、施肥の効果も検出できず、近年導入された栽培法が効率的な状態に達していないことも問題であると考えられた。また、こうした商業的栽培への移行には隣国の商人の関与も大きく、今後の懸念材料であると考えられる。

以上のような栽培体系の変容は、衛星データを基にした解析からも示唆された。一部の地域では栽培の早期化や、葉面積の増大が検出される。特に大きな契機となっているのは2014年のインドシナ半島の大洪水で、クラスター解析を行うとその前後で分けられるパターンが多かった。農家

にとっては栽培法を見直すきっかけとなったと考えられる。特に水のコントロールが難しい雨期の深水稲が、減水期稲に代わるパターンが多かった。かつては減水期稲を行うために大規模な水のコントロールが必要だったのに対し、現在ではポンプを使うことにより水を比較的簡単に移動させることができ、必要とする技術レベルが低くなった影響が大きいと思われる。一方で衛星画像からだけでは稲作栽培体系の変容が明瞭でない地点も多く、全体的な量的把握のためにはさらなる解析の検討が必要である。以上のようにポーサット州における稲作栽培体系の特徴と変容を概観した。今後は高級米生産や過疎化の進展が大きな影響を持つと考えられる。

第5 報告

トンレサープ湖の小規模漁業と資源管理

Current condition of small-scale fishing and fish resource management in Tonle Sap Lake, Cambodia

堀 美菜(高知大学)

カンボジアにおける小規模漁業は伝統的な地域住民の生業の一つであり、メコン河、トンレサープ湖、雨季にトンレサープ湖周辺に形成される浸水林や水田などで営まれてきた。フランス統治下の1940年にはトンレサープ湖の一部の好漁場に区画漁業権制度(ロット制度)が導入され、分割された漁場を入札により独占的に漁業を営む権利が誕生した。1956年に漁業法が制定され、現在まで少しずつ形を変えながら引き継がれている。漁業法では使用漁具と漁業の特性により、大規模、中規模、小規模漁業の3つに分類されている。大規模、中規模漁業が商業的な漁業であるのに対し、小規模漁業は自家消費を目的とした家族漁業である。

1998~1999年に漁業者の増加や漁獲量の減少を背景に大規模漁業者と小規模漁業者間の抗争が増え、政府は対応策として漁業改革を実施した。2001年には、小規模漁業者への漁場アクセスを拡大する目的で、商業的な漁業区画の56%を小規模漁業者に解放した。従来漁業区画の資源と漁場の保護管理責任は入札者にあつたが、資源の利用者が資源の保護管理責任を負うという国際的な合意のもと住民参加型資源管理が導入され、村単位で形成された漁業コミュニティがその役割を負うこととなった。2011年から行われた第二次漁業改革では、貧困層への利益分配を目的に、トンレサープ湖内の漁業区画が全て撤廃され、保護区または小規模漁業の漁場に転換され、小規模漁業のみが操業を認められることとなった。

漁業コミュニティによる資源管理では、担当漁場は定められるものの、その漁場を排他的に利用することは認められていない。また、漁場管理のパトロール費用も政府からの予算は乏しく、各コミュニティは独自に資金を調達する必要に迫られている。水産局の主導により、ポーサット州では35

の漁業コミュニティが設立された。各漁業コミュニティは、トンレサープ湖上の漁村から、湖沿岸の半農半漁村、国道近くの農村までもが含まれており、生活様式は一様ではない。また、与えられた漁場の広さや条件も異なる。漁業改革後、漁場へのアクセスの拡大、好漁場の解放、また、小規模漁業操業のみを認めたことによる漁獲圧力の縮小から、資源量の回復や漁獲量の増加が期待された。しかし、聞き取り調査の結果、漁業者は漁獲量が下がっていると感じており、更に将来資源は減少すると考えていた。成功していると言われる漁業コミュニティでは、NGO が中心となって、保護区設置、パトロール実施、頼母子講のような相互扶助の構築が行われている一方で、資金不足からほとんど活動していない漁業コミュニティもある。更に、従来のロット制度では漁獲量の報告義務があったことから、これらのデータを用いて資源量の指標を算出し、経年的な資源状態を把握することが可能であったが、現行制度では資源状態の把握が極めて困難であることが問題点として挙げられる。

第6報告

ポーサット州山地フロンティアにおける農地開拓の過程

Agricultural land reclamation process in mountainous frontier of

Pursat, Cambodia

百村帝彦(九州大学)

東南アジア大陸部諸国の山地部では、インドシナ戦争の終結後、村落住民の生業である焼畑が活発化するとともに、商品作物の導入など徐々に市場経済の波が到達し、自然資源の利用が活発になった。内戦の影響のあったカンボジアでは、1990年代になってからこれらの動きが本格化した。内戦中にクメール・ルージュの拠点があったカンボジア西部のポーサット州ヴィアルヴェーン郡ではさらに遅く、和平後の2000年代になってからであった。それ以降、道路等インフラ整備、政府による土地分与事業、商品作物の導入など一連の近代化とそれに伴う移住が一気に進み、開拓のフロンティアといえる地域が形成された。本報告では、カルダモン山脈の丘陵地に位置するD村において、開拓に伴い急速に展開していった土地利用の変遷を明らかにする。その際、道路建設・商品作物の導入・移住の増加といった外部からの要因と、村落住民の土地・農地に関する意識、すなわち内部の要因がどのように関与していったのかについて、注目をしていく。

D村の領域はカルダモン山脈の北西部の丘陵地に位置し、かつては少数民族・チョーンが非木材森林産物を採取する生活領域であり、ほぼすべてが森林に覆われていた。この領域へのクメール人の移住時期は、大きく4つに分けられる。①1990年代前半のクメール・ルージュ兵士家族の定住化によるD村の設置、②和平(2000年)後の①の親族・友人の移住、③商品作物導入(2006年)

後の各地からの移住、④2010年ごろ以降の各地からの移住、である。

カンボジア内戦終結後、ポーサット川周辺にクメール・ルージュ元兵士の居住地が塊村状態で位置し、その周辺での陸稲や天水田の耕作と木材の伐採・運搬がおこなわれていた(①)。D村で農地開拓が進められていったのは、和平後の2000年以降である。ヴィアルヴェーン郡からタイ国境を結ぶ道路整備が行われ、D村に自動車を通る国道が整備された。国道沿いに各世帯に土地が分与され、D村住民とこの時期に移住したD村住民の親族・友人は道路から奥に向かって農地の開拓をはじめた。当時、農地は陸稲の栽培が主であり、必要とされる農地も限られていた(②)。道路沿いへの開拓が一段落した2006年ごろから、D村でも大豆・緑豆など商品作物の導入が始められ、より広大な土地が必要となり、農地拡張が続いた。まだ外部からの移住も続き、このころには国道沿いの土地はほぼ占有され、北側の丘陵地上部や南側のO川側へ移住先が移りはじめた(③)。2010年以降も外部住民の移住が続いたが、国道沿いに土地はなく、丘陵地上部やO川側への移住が進んでいった(④)。当時導入されていた商品作物は、人手が少なく済むトウモロコシやキャッサバであり、農地拡張が進み、2014年ごろには丘陵地のほぼすべての土地が開拓もしくは占有された。

D村では、インフラ整備が進むたびに移住者が増え土地開拓も加速していった。また商品作物の広がり、とくに人手が少なく済むウモロコシなどの導入により大面積の農地管理が可能となった、これらのことが、住民の土地に関する意識を「開拓」へと向けさせ、その行動に拍車をかけたといえる。